

会社の概要

創 立	1907(明治40)年11月1日
設 立	1950(昭和25)年12月11日
資 本 金	197億9,982万9,249円
従業員数(就業人員数)	単体：1,838名 連結：5,397名

取締役及び監査役

代表取締役社長	松尾敏夫
代表取締役副社長	出口淳一郎
取締役 常務執行役員	菊地宏樹
取締役 常務執行役員	三戸慎吾
取締役 常務執行役員	井上茂樹
取締役(社外)	出川定男
取締役(社外)	中西義之
取締役(社外)	三井久夫
常勤監査役	西山透
常勤監査役	清水博之
監査役(社外)	谷澤文彦
監査役(社外)	三澤浩司

執行役員(取締役兼務者を除く)

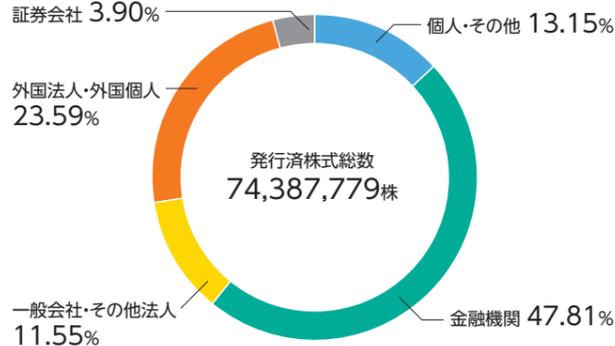
常務執行役員	岩本隆志
常務執行役員	馬本誠司
執行役員	佐藤善隆
執行役員	布下昌司
執行役員	新本武司
執行役員	柴田基行
執行役員	青山雅之
執行役員	工藤秀尚

(注) 当社は、取締役 出川定男氏、中西義之氏及び三井久夫氏並びに監査役 谷澤文彦氏及び三澤浩司氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

株式の状況

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式総数	74,387,779株
株 主 数	21,629名

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場

株主総会資料の電子提供制度が開始されます

会社法の改正により、2023年3月以降に開催される株主総会から、株主総会資料(招集のご通知)が原則ウェブサイトでの提供となります。株主の皆様におかれましては、当社が通知書面でご案内する当社ウェブサイトへアクセスいただくことで、株主総会資料をご確認いただくことが可能です。

● インターネットのご利用が困難な株主様へ

「書面交付請求」を行うことで、書面で受領するための手続きが可能です。

株主総会資料の電子提供制度に関するお問合せ

三井住友信託銀行 証券代行部 ☎0120-533-600

受付時間 9:00~17:00(土・日・休日・年末年始を除く)

よくあるご質問 <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>



今まで

議決権行使書 + 株主総会資料

紙で確認

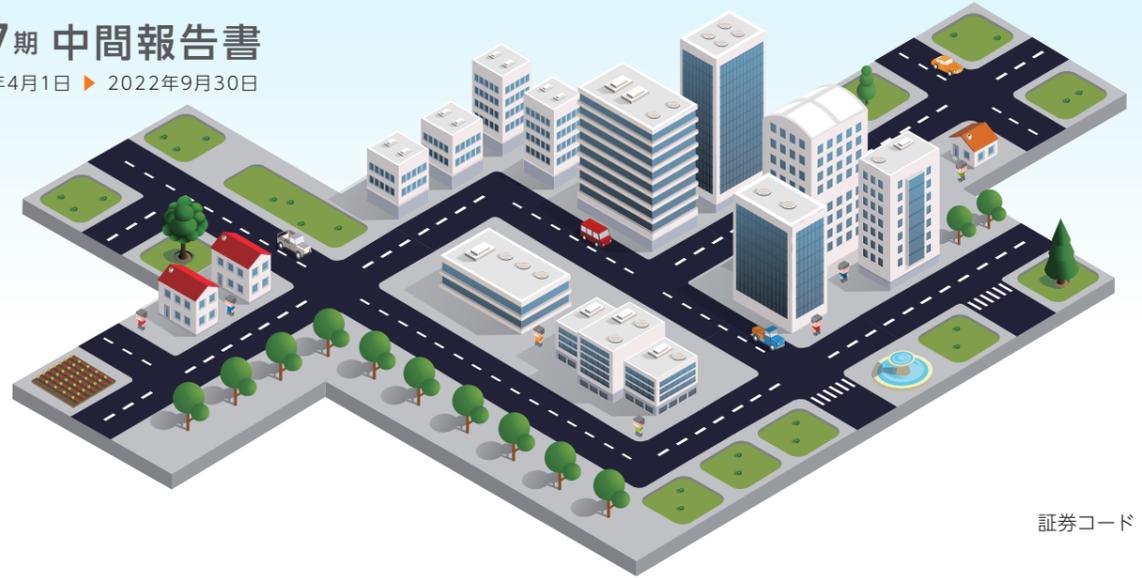
これから

議決権行使書 + 通知書面

ウェブで確認

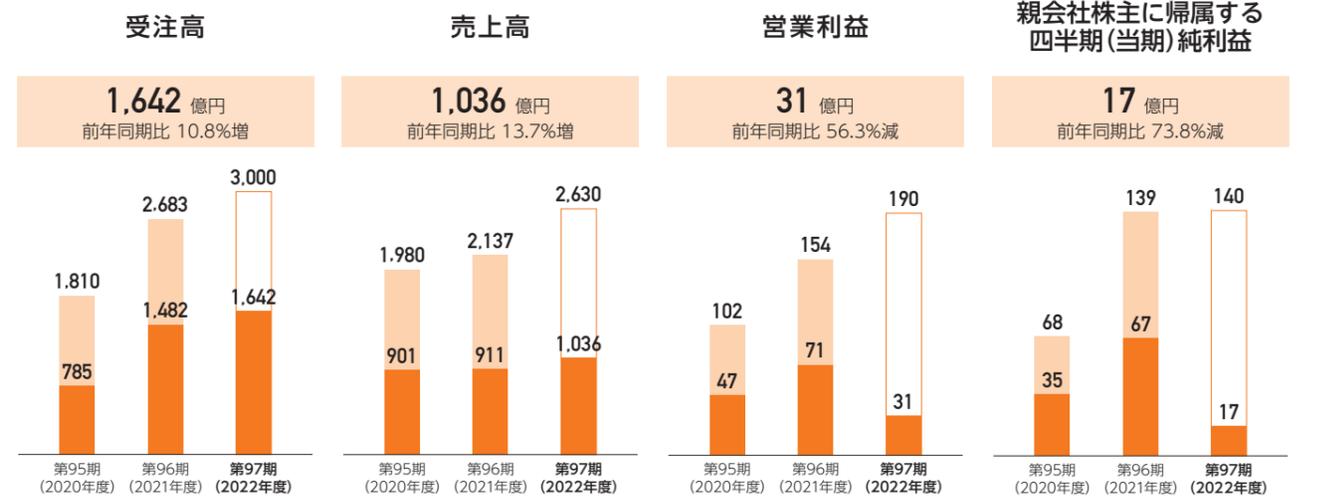
第97期 中間報告書

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日



証券コード：5631

連結業績ハイライト (単位：億円) ■ 中間期 ■ 通期 □ 通期予想



決算のポイント

当中間期の業績

当社グループにおける当中間期の業績につきましては、前年同期に比し、受注高は、素形材・エンジニアリング事業が前年同期並みの実績を確保する中、産業機械事業が増加したことから、1,642億2百万円(前年同期比10.8%増)となりました。売上高は、素形材・エンジニアリング事業が減少したものの、産業機械事業が増加したことから、1,036億49百万円(前年同期比13.7%増)となりました。損益面では、両事業とも急激な原材料等の価格高騰の影響を受け、営業利益は31億9百万円(前年同期比56.3%減)、経常利益は42億72百万円(前年同期比45.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億60百万円(前年同期比73.8%減)となりました。

通期業績見通し

通期の業績見通しにつきましては、当中間期における実績を踏まえ、受注高3,000億円、売上高2,630億円、営業利益190億円、経常利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益140億円を予想しております。

当中間期の配当

当中間期の配当は、中間決算及び通期業績見通しを勘案し、1株につき29円とさせていただきます。なお、期末配当を含めた年間配当は1株当たり58円を予定しております。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
「ビジネスレポート」として当社の第97期中間報告書（2022年4月1日～2022年9月30日）をお届けいたします。株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社の子会社である日本製鋼所M&E株式会社で判明した品質検査の不適切行為を端緒として、外部弁護士による特別調査委員会を立ち上げ、当社の各製作所を含めた品質管理状況について調査を行ってまいりましたが、特別調査委員会による調査が完了し、11月14日付けにて調査報告書を受領いたしました。この間、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様に対してご心配ご迷惑をお掛けしてまいりましたことを深くお詫び申し上げます。

判明した不適切行為について、引き続きお客様と真摯に協議し対応を進めてまいりますとともに、特別調査委員会の提言を重く目づ真摯に受け止め、これからの再発防止に向けた制度・風土改革に全社・全グループを挙げて取り組み、関係する皆様からの信頼の回復に努めてまいります。

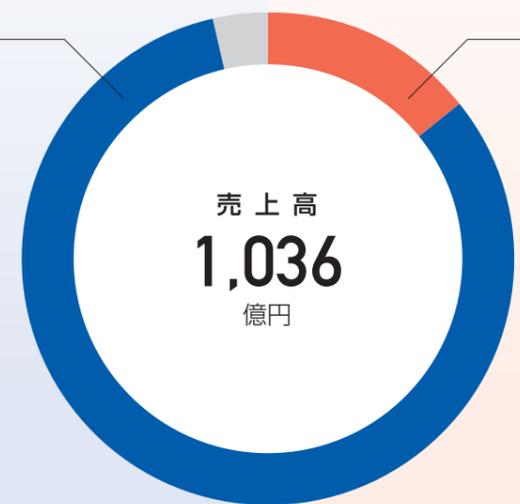
2022年12月

代表取締役社長 松尾 敏夫



各事業の概況

産業機械事業 売上高構成比 84.8% 素形材・エンジニアリング事業 売上高構成比 14.3%



業績のポイント

受注高は、成形機の需要は期初の想定より伸び悩みましたが、EV関連を中心とする堅調な需要を背景に、樹脂製造・加工機械が総じて増加したことから、1,407億92百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

売上高は、樹脂製造・加工機械が伸長したほか、成形機も前年同期を上回る水準を確保したことから、879億34百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

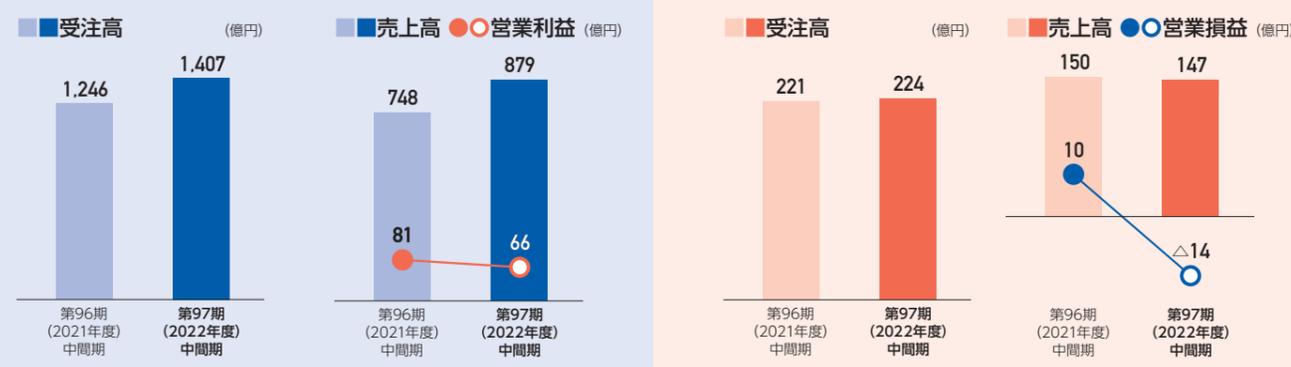
営業利益は、半導体をはじめとする部品価格や輸送費等の高騰への対策として取り組んでいる代価改善活動の効果が着実に始まっているものの、当第2四半期連結累計期間では価格高騰による影響が上回り、66億22百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

業績のポイント

受注高は、鍛鍛鋼製品は減少しましたが、エンジニアリングサービス分野の大口案件受注もあり、224億円（前年同期比1.1%増）となりました。

売上高は、不適切行為に起因する生産・出荷の遅延により鍛鍛鋼製品が減少したことから、147億73百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

営業損益は、原材料やエネルギーのコスト増大に加え、不適切行為に起因する売上減や操業の低下が影響し、営業損失14億5百万円（前年同期は営業利益10億48百万円）となりました。

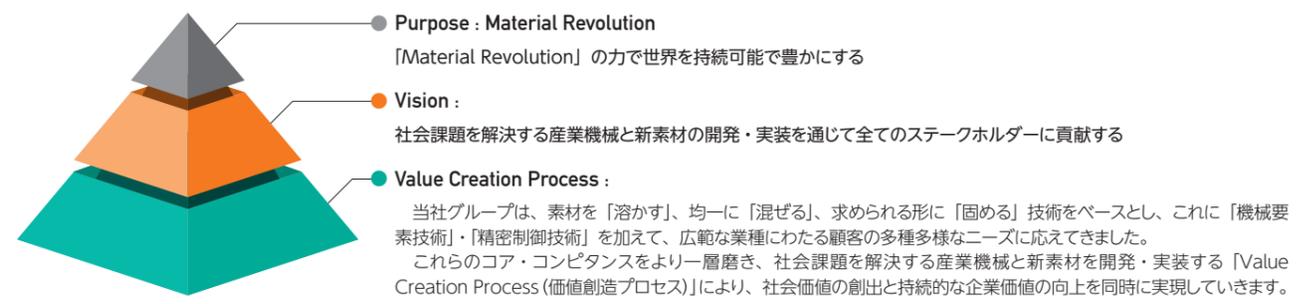


当社は、従来の「ビジョン：経営理念及びミッション」を見直し、新たに「Purpose（パーパス）」を起点とする企業グループ理念体系を制定し、このパーパスを達成するために優先的に取り組むべきテーマとして、6つのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。

新たな企業グループ理念体系「Our Philosophy」

当社グループは、将来予測が困難な現在の事業環境において、グループが一丸となって変化に対応し、社会価値の創出と持続的な企業価値の向上を同時に実現していくため、事業活動における判断と行動の軸となる「Purpose（パーパス）」を制定しました。

また、「Purpose（パーパス）」を起点として、当社グループが将来目指す姿である「Vision（ビジョン）」及び当社グループ独自の提供価値を生み出す「Value Creation Process（価値創造プロセス）」を再定義し、これら3つを併せて企業グループ理念体系「Our Philosophy」として制定しました。



マテリアリティ（重要課題）

マテリアリティ	重要性が高いと考える理由（要旨）	取組の骨子	SDGsとの関係
プラスチック資源循環社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> “世界に類を見ないプラスチック総合加工機械メーカー”を目指している当社にとって、資源循環に不可欠な3R+Renewableを実現する各種プラスチック加工機械を社会に提供することは、極めて重要性が高い。 当社グループのコア・コンピタンスを最大限活用できるため、社会からの要請に適合するプラスチック加工機械の開発・創出に強みを発揮できる。 	<ul style="list-style-type: none"> [Renewable] 非化石燃料由来プラスチック普及への貢献 [Reduce] プラスチック使用量の削減 海洋プラスチックごみ削減への貢献 [Recycle] リサイクル普及への貢献 	9, 12, 14
低炭素社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 当社の産業機械で生み出される製品、当社の新素材が搭載される製品は、CO₂排出量の削減に貢献してきたが、今後、その要求はさらに増すと予測。 当社産業機械製品の消費エネルギーの低減、当社製造拠点の稼働に起因するCO₂排出量の抑制に取り組む責務。 	<ul style="list-style-type: none"> [CO₂発生ゼロ] 電気自動車(EV)普及への貢献 [CO₂発生抑制] 産業機械製品の消費エネルギー低減 事業活動に起因するCO₂排出量の抑制 	7, 13
超スマート社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 超スマート社会の実現には、あらゆる分野で大量のデータを高速、かつ少ない消費エネルギーで処理できる5G/6G対応のデジタルインフラの構築が不可欠。 当社の産業機械、新素材は、インフラを構成する機器の基幹部品に関わっており、超スマート社会の実現に必要不可欠な存在になりうる。 	<ul style="list-style-type: none"> [インフラ機器の高性能化・省エネ化] 演算・記憶素子の高性能化・省エネ化 [入出力端末の高性能化] スマホ、タブレット、パソコンなどの高性能化 	11
人的資本の強化とダイバーシティ&インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループの成長を牽引し、イノベーションを生み出し、価値創造につなげることができる人材など、人的資本の多様化・拡充は、当社の経営基盤の強化のために、最優先で取り組むべき事項。 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材の「獲得」、「育成」の推進 	5, 8
未来への投資とイノベーションマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 将来にわたって当社が社会に貢献し続けるには、コア・コンピタンスに磨きをかけて技術的優位性を維持・強化するとともに、事業の拡大が不可欠。 持続的成長にはイノベーションも必須。データに基づく迅速な意思決定、ビジネスモデルの変革、新たな価値の創出などを支援するDX(Digital Transformation)推進が重要。 	<ul style="list-style-type: none"> R&D体制の強化によるコア・コンピタンスの強化 生産能力の増強、M&Aを通じた事業の拡大 DX推進計画の完遂 	12, 17
JSWグループにおけるガバナンス強化	<ul style="list-style-type: none"> 持続的成長のためには、コンプライアンス、ガバナンスのさらなる強化とステークホルダーとの対話が重要。 品質を重視した信頼性の高い産業機械・新素材を社会に供給することは、当社事業の根幹であり、品質保証体制・システムの一層の強化は重要。 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスの強化 グループガバナンスの強化 ステークホルダーエンゲージメントの推進 品質保証体制・システムの強化 	10, 16

※ 詳細は当社ホームページ（<https://www.jsw.co.jp/>）に掲載予定です。